

米国における才能教育の歴史的考察 — 黎明期から第二次世界大戦まで —

帝京短期大学こども教育学科
本多 泰洋

A Historical View of Gifted Education in the United States — From Early Days to the World War II —

Department of Early Childhood Education, Teikyo Junior College
HONDA Yasuhiro

キーワード：才能教育、アメリカ合衆国（米国）、米国の才能教育の現状、米国教育史、ルイス・ターマン、ルル・ステッドマン、リタ・ハリングワース、ポール・ウィッティ、マーチン・ジェンキンス

Keywords : Gifted (and talented) education, The United States, Current context of gifted education, American history of education, Lewis Madison Terman, Lulu Stedman, Leta Stetter Hollingworth, Paul Andrew Witty, Martin David Jenkins

Abstract

From the beginning of the twentieth century to the end of the World War II, development of gifted (and talented) education which originated in the United States was discussed.

John Dewey proposed the paper of progressive education at the end of nineteenth century and researchers and teachers joined the progressive education reform movement. Social system couldn't fix the extreme changes of the American society after the industrial revolution. The Presidents of the United States tried to innovate social system through the Deals such as the Square Deal by the President Theodore Roosevelt. The reason why study of gifted education was initiated in the new century should be the influence of the peculiar context of this era.

In the beginning of the twentieth century, Terman developed the Stanford-Binet test to identify gifted children in the West Coast. Lulu Stedman opened an opportunity room at UCLA and her practices provided a lot of data to her successors. Terman found gifted children by his test and he began longitudinal study of some 1,500 gifted children. He is called the father of gifted education by this contribution.

In the East Coast, Leta S. Hollingworth opened Special Opportunity Class in New York City and developed program and curricula for gifted children. She provided practical contents and methods of gifted education through her achievement so that she is called the mother of gifted education.

In the Midwest, Paul A. Witty secured gifted children and gathered aptitude and achievement data as well as nonintellective data such as children's play interests, social and moral traits, and home information. Witty advocated perspective on which giftedness was balanced among nature and nurture. Martin David Jenkins studied gifted children of African-American and his study showed African-American children could have different reactions to societal limitations.

要 旨

アメリカ合衆国で20世紀初頭に始まった才能教育が、第二次世界大戦終結までのほぼ半世紀の間にどのように発展したのかについて時代を追って考察した。20世紀初頭のアメリカ合衆国は、19世紀末にジョン・デューイが提唱した進歩主義教育の影響による進歩主義教育改革運動が盛んな時代であり、また、社会の諸制度が産業革命による激しい社会変化に対応できずに制度疲労を起し、歴代大統領が社会革新を政策としていた時代であった。

20世紀初めは、西海岸でルイス・ターマンによるスタンフォード・ビネー検査の開発を主軸とする、才能の認

定方法の開発が進められた時代である。また、ロスアンゼルスではルル・ステッドマンが現在のUCLAの付属としてオポチュニティ教室を開設し、その後の才能教育の教育実践に大きく貢献した。ルイス・ターマンは自ら開発した知能検査を武器にして多くの才能児を見出し、その後長期間にわたって追跡調査を行って多くの調査結果を残し、才能教育の父と呼ばれている。

東海岸では、リタ・ハリングワースがニューヨーク市で特別オポチュニティ・クラスを開設して才能教育の教育実践を進め、教育方法に関わる多くの成果は現在の才能教育の実践にも取り入れられている。このためハリングワースは、才能教育の母と呼ばれている。

中西部では、ポール・ウィッティが才能児の調査・研究から家庭や教育歴などの環境要因が才能に大きな影響を及ぼすので才能の定義の再検討をすべきであると提唱し、現在の才能児の認定方法に活かされている。マーチン・ジェンキンスは、シカゴでアフリカ系アメリカ人の才能児の調査研究を行い、民族差別という社会的制限によって白人の子どもとは異なった反応を示すという結論を得ている。その結果は学習の遅れた子どもたちの学習支援を行うマグネット・スクール（現在は才能教育のための学校をいう）の創設を促すこととなった。

はじめに

日本の学校教育制度の中で、才能教育（Gifted (and Talented) Education）は実現していない。17歳の高等学校2年生が大学に早期入学する制度、所謂飛び入学制度が教育上の例外措置として規定（学校教育法第90条2項）され、大学院にも同様の早期入学制度が規定（同法102条2項）されているのみである。この制度の利用者は毎年10人前後である。日本国憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する（傍点筆者）」とあるにもかかわらず、日本の公立の学校教育の中での才能教育は実現していない。

日本の経済は今や成熟期を迎え、かつてのような高度経済成長は望むべくもない。今後はアメリカ合衆国（以下、米国という。）などと同様に、雇用の不安定化と労働力の流動化、個人所得の減少、社会の貧富の格差の拡大などの国内事情を抱えながら、経済成長の著しい周辺のアジア諸国に囲まれ、どのように生き残るのかを考えなければならない時代に入っている。天然資源の乏しい日本にあるのは人材のみであり、国の予算をさらに教育に振り向けて人材養成に力を入れる必要がある。人材養成の一つの手段としても、才能教育に着手する必要がある。そのためには、諸外国において種々試行錯誤をしながら進めてきた才能教育の軌跡を辿って見ることは、日本が才能教育に取り組むようになった時には参考になると考える。

米国の才能教育の歴史を理解するために、才能教育とはどのような教育であるのか、あるいは米国の才能教育の現状はいかなる現況にあるのかを俯瞰してのち、歴史的考察を行う。

才能教育の概念

才能教育（Gifted (and Talented) Education）とは、個人の全人格の発達を促す教育を行いながら同時にそ

の優れた能力をできるだけ引き出すことを目的とした、下記の10の要件を満たした幼児教育から初等・中等教育までの通常の公教育制度のもとで行われる教育である。

1. 公立の学校教育制度の中で実施される。
2. 特別の授業料などは徴収されない。
3. 特別の訓練を受けた教師（才能教育教師）によって実施される。
4. 対象となる子どもの年齢範囲は幼稚園（3歳）から高等学校（17歳）までである。
5. 才能教育を受ける子どもが選ばれる機会は平等に与えられる。
6. 才能教育の対象となる子どもは教育委員会などが認定する。
7. 才能教育は、特有の教育課程、カリキュラム、教育方法などで実施される。
8. 特別の学級、学校、施設などが用意されることもある。
9. 子どもの精神的安定を図るために心理カウンセラーなどによる支援がなされる。
10. 才能教育を受けた子どもに公的な特権は与えられない。

上記のように、対象となる子ども（才能児）が選ばれる機会は平等で、しかし才能教育を受けたからといって、戦前の日本の師範学校での閉鎖制による教員養成制度のように、就職先が保障されるなどの特権はない。これは、民主主義の大原則である教育の機会平等と、子どもの能力に応じて特別の教育機会を与えるのが公教育の義務であると考えられるからである。

才能教育の実践

公立の学校教育制度の中での才能教育の実施概要は次の通りである。

1. 初等教育の低学年段階で、全校のある学年または年齢の子どもの保護者に対し、自分の子どもが才能

児である可能性があるかどうかの質問紙による予備調査を実施する。

2. 全校のある学年または年齢の子どもに対し、Raven Testなどの言語を使用しない（非言語性、ノンバーバル）検査を実施する。
3. ある学年または年齢の才能児である可能性のある子どもの担任教員の意見を集約する。
4. 校長が委員長を務める学校内の才能教育委員会が、保護者に対する予備調査の結果、非言語性検査の結果、担任教員の意見等に基づいて、才能児の可能性のある子どもを選考し、教育委員会に報告する。
5. 教育委員会は各学校の才能教育委員会の検討結果を精査して才能児を認定し、各学校に通知する。
6. 各学校の才能教育委員会は、認定された才能児一人ひとりの才能を精査し、それぞれの子どもに最も適切なプログラムやカリキュラムを定める。
7. 才能教育の基本的な教育方法には、ある学習内容を深く掘り下げて学習する拡充教育法（Enrichment）、ある学習内容を通常の学習速度より早く学習する早修教育法（Acceleration）などがあり、入学や進級、卒業に関しては、通常の年齢より早期に入学する早期入学、ある学年を飛び越して進級する飛び級、通常の年齢より早期に卒業する早期卒業などがある。
8. 認定された才能児の学習状況は、才能教育教師によって常にモニターされる。
9. 保護者や子どもの希望があれば通常の学級での学習に戻ることもできる。
10. 中学年または高学年の子どもに対しては、より詳細な子どもの才能について知るために言語性検査を実施して適切なプログラムやカリキュラムを定める。
11. 才能教育教師のモニターによって、子どもの情緒や精神状態に課題が見出された場合には、心理カウンセラーによる支援を行う。

以上が、公教育の中で才能教育を実施する大まかな手順である。上記の過程において、才能教育教師の役割が非常に大きいことが理解できるであろう。従って、才能教育の実施には、才能教育教師の養成が鍵となる。

諸外国の才能教育

公教育の中で才能教育を実施している国々（表1）には、1867年にグレートブリテン及び北アイルランド連合王国（以下、英国という。）の自治領となったカナダ、1783年に英国植民地から独立した米国、オーストラリア連邦憲法が英国議会で承認されて1901

年に国家として成立したオーストラリア連邦、1965年にマレーシアから独立したシンガポール共和国などの新たに建国された諸国がある。

国としての歴史は長い、1912年の清朝崩壊後の内戦の結果、1949年から中国共産党が統治する中華人民共和国（以下、中国という。）、1945年以降から中華民国政府が実効支配する台湾、1997年に英国から中国に返還された中国香港特別行政区（以下、香港という。）、1948年に独立国家となった大韓民国（以下、韓国という。）などの比較的近年に統治機構が大きく変化した地域や国などもある。国家としての歴史が長い日本も、1945年に統治機構が大きく変化した国の一つといえよう。

それぞれの国が才能教育に着手した事情は様々である。狭い国土に資源のない台湾やシンガポール共和国は、国の科学技術力をつけて経済を振興するために才能教育に着手したといわれる。保護者の要望によって才能教育に着手したオーストラリア連邦、国内の貧困層の対策として才能教育を開始した英国、経済危機により自国の国家財政が一時IMFの管理下に置かれるという苦い経験によって才能教育に着手したといわれる韓国などの国もある。なお日本は、大学、大学院への早期入学（飛び入学）のみを規定し、本来の幼児教育から初等・中等教育までの通常の公教育の中での才能教育は実施されていない。

また、表1には、それぞれの国で公教育の中で才能教育が実施される根拠となった、事象や文書、報告書や法規などを示した。文献欄には、その国の才能教育について日本で最初に報告された論文、著書等の引用番号を示した。

表2には、才能教育を実施している国々の2009年の名目国内総生産（GDP）、国民一人当たりの名目国内総生産（GDP/capita）、スイス・ローザンヌの国際経営開発研究所（IMD、International Institute for Management Development）の国際競争力順位等の経済指標とGDPに占める公的学校教育財政支出額の比を示した。中国を例外として、公教育の中で才能教育を実施しているいずれの諸国のGDP/capitaは、15,000米国ドル以上であることが分かる。1979年のOECD（経済協力開発機構）の報告で20世紀後半に急速な経済成長を果たした発展途上の国や地域として挙げられたNIEs（新興工業経済地域、Newly Industrializing Economies）である台湾、シンガポール共和国、香港、韓国の諸国・地域のIMD国際競争力は、韓国を除き非常に高順位であることが分かる。また、日本のIMD国際競争力は、表2に挙げられた諸国中最低順位であり、公的教育財政支出は、OECD諸国の平均4.8%より低く、表2に示した諸国中最低

表1. 公教育の中で才能教育を実施している国々

国	年	報告書・根拠法等	文献
米国	1971年	保健教育福祉省教育長官「マーランド報告」 ¹⁾	2
中国	(1978年)	大学に理数系少年クラスを設置(注1)	3
台湾	1984年	特殊教育法第4条	4
シンガポール共和国	1984年	トイ・エン・スン・コンセプト・ペーパー	5
オーストラリア連邦	1988年	連邦議会上院才能児特別委員会報告	6
香港	1990年	教育局教育委員会報告第4号	7
英国	1997年	教育省「学校における卓越性」(注2)	8、9
(日本)	1998年	学校教育法第90条、102条、教育上の例外措置(注3)	—
韓国	2002年	才能教育振興法	10
カナダ	—	州によって異なる(注4)	11

注1：中国では普遍的に飛び級や飛び入学は全国的に実施されている。小学校児童実験クラス、中・高の超常実験クラスは1984年开始。

注2：英国では1988年の教育改革法によって一部の公立校で才能教育が導入されたが、国の主導で導入されたのは1997年である。

注3：日本は、大学、大学院への早期入学(飛び入学)のみを規定し、本来の才能教育は実施されていないので国名にカッコを付けている。

注4：カナダの才能教育についての詳細は未調査。

値の3.3%で、31ヶ国のOECD諸國中チリの3.1%に次いで30位である。これらの経済指標の高順位の要因の一つが、才能教育の導入による人材養成の結果であるとはいえないが、少なくとも国家としての教育に対する意気込みの違いを感じるのは筆者だけではないと考える。勿論、教育は国家のための教育ではなく、個人の発達を促すための手段であることは明らかであるが、個人の発達を促してその優れた能力をできるだ

け引き出した結果が、国の発展に貢献することになるのは、自然の成り行きであろう。

国家としての歴史が長いヨーロッパ諸国では、所謂エスタブリッシュメントの子弟が入る歴史のある私立や公立の学校があり、これらの学校が才能教育に代わるような教育内容や教育制度を実施している国々が多いため、公立の学校教育制度の中で行われるべき才能教育は実現されていない。国としての歴史は長い

表2. 公教育の中で才能教育を実施している国々のGDP、国民一人当たりのGDP、国際競争力順位、公的教育財政支出割合などの国力の指標

国	指標・調査年	GDP (注1)	GDP/capita (注2)	IMD 国際競争力 (注3)	公的教育財政支出 (注4)
		2009年	2009年	2011年	2007年
米国		\$ 14,119,295	\$ 44,872	1位	5.0%
中国		\$ 4,984,426	\$ 3,769	19位	—
台湾		\$ 378,952	\$ 16,465	6位	—
シンガポール共和国		\$ 177,132	\$ 37,394	3位	—
オーストラリア連邦		\$ 1,013,862	\$ 47,615	9位	3.8%
香港		\$ 210,570	\$ 29,987	1位	—
英国		\$ 2,169,485	\$ 35,239	20位	5.2%
(日本)		\$ 5,042,014	\$ 39,530	26位	3.3%
韓国		\$ 832,512	\$ 17,225	22位	4.2%
カナダ		\$ 1,336,067	\$ 39,795	7位	4.6%

注1：2009年の名目国内総生産、単位米国\$。総務省統計局、世界の統計、2011年による。

注2：2009年の国民一人当たりの名目GDP、単位米国\$。総務省統計局、世界の統計、2011年による。

注3：スイスの国際経営開発研究所(IMD、International Institute for Management Development)が毎年5月に発表する世界競争力年鑑(World Competitiveness Yearbook)2011年版による。国際競争力は、その国が企業の活動を支援する環境をどの程度整えているかを示す指標。

注4：2007年の公的学校教育財政支出費のGDP比でOECD諸国(31ヶ国)の平均は4.8%。文部科学省、教育指標の国際比較、2011年による。

が、1945年に国の統治制度が大きく変化した日本は、1980年代の中曽根内閣以降の国際化政策によって国際社会の経済圏の歯車の一つとしてしっかりと組み込まれ、今後環太平洋（戦略的経済）連携協定（TPP、Trans-Pacific (Strategic Economic) Partnership Agreement）への参加などが計画されており、BRICS諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国）に対抗するためには一層の経済の振興をせまられている。教育も国際社会の動向の影響を受けざるを得ず、早晚21世紀の半ば頃には、日本でも本来の才能教育に着手せざるを得ない時期が来るものと予測される。

米国各州の才能教育の現状

1788年に発効した米国憲法の第1条から第10条の修正条項が1791年に成立し、憲法修正第10条の規定により、連邦政府は教育に関する直接の権限を所持していない。連邦政府教育省は、所管する各種のプログラムの予算を執行するという形で、各州に対して限定的な影響力を行使する。即ち、各州が才能教育を含めた公教育の権限を持つ。しかし、実際の教育実践に関しては、郡（county）にまかせている州がほとんどである。このため、同じ州であっても郡が異なれば学校教育制度も異なることも多く、才能教育の実施の有無や、あるいはその実施方法などが大きく異なることが多い。

表3は、2009～2010学年度の公立初等・中等学校数、公立初等・中等学校に在籍する児童・生徒数、才能教育に対する州の財政支援の有無、マグネット学校数、公立初等・中等学校数に占めるマグネット学校

数の比、マグネット校在籍児童・生徒数、公立初等・中等学校に在籍する児童・生徒数に占めるマグネット校在籍児童・生徒数の比を、全米50州とコロンビア特別区（DC）について一覧としたものである。マグネット校とは、重点的に才能教育を実施する小学校やミドルスクール、ハイスクールをいい、学校に才能教育のための才能教育教師や心理カウンセラーが常駐する。マグネット校の学校数は、477校のミシガン州から1校のメイン州までと州によって大きく異なる。全米1,516,392人の児童・生徒が、2,213校のマグネット校で学習しており、これは全児童・生徒の3.1%に当たる。連邦政府教育省に報告のない州もあるので、米国では、同学年の児童・生徒の少なくとも約3%が、才能児と認定されていることになる。

表1にも示したように、米国では、1971年8月のマーランド報告（Marland Report）¹⁾によって世界に先駆けて公教育の中で才能教育が実施されるようになって40年以上が経過した。しかし、マーランド報告によって唐突に才能教育が開始された訳ではなく、そこに至るまでの歴史的な経緯があって、保健教育福祉省の教育局長であるシドニー・パーシー・マーランド Jr. が米国議会に才能教育についての報告を提出したのである。この報告書提出に至るまでの歴史的な経緯を辿ってみたい。

19世紀黎明期の米国の教育

英国清教徒の家族を中心にして北米大陸への移民が始まった米国では、移住当初からリテラシー能力の高い人々が多く、それぞれの家庭で家族の教育が行われていた。やがて家内工業が興り、工場が作られるよう

表3. 2009～2010学年度の米国50州とコロンビア特別区（DC）の公立初等・中等学校数、在籍児童・生徒数、マグネット学校数、マグネット校在籍児童・生徒数（注1、2）

全米・州等	公立初等・中等学校		州の財政支援の有無 (注3、4)	マグネット校（注5、6）			
	学校数	在籍児童・生徒数		学校数	比	在籍児童・生徒数	比
全米	98,817	49,136,240	◎	2,213	2.2%	1,516,392	3.1%
アラバマ	1,600	748,836	◎	31	6.1%	14,792	2.0%
アラスカ	506	131,661	◎	13	2.6%	4,288	3.3%
アリゾナ	2,248	1,076,099	◎	—			
アーカンソー	1,120	480,559	◎	40	3.6%	23,286	4.8%
カルフォルニア	10,068	6,177,037	○	—			
コロラド	1,793	831,906	○	25	1.4%	10,090	1.2%
コネチカット	1,165	563,801	◎	54	4.6%	21,126	3.7%
デラウェア	217	124,809	○	3	1.4%	1,920	1.5%
コロンビア特別区	233	69,219	×	5	2.1%	2,269	3.3%
フロリダ	4,043	2,634,522	◎	363	9.0%	377,367	14.3%
ジョージア	2,461	1,667,685	×	78	3.2%	74,063	4.4%
ハワイ	289	180,196	◎	—			

アイダホ	742	276,299	◎	3	0.4%	1,224	0.4%
イリノイ	4,405	2,096,541	◎	104	2.4%	75,685	3.6%
インディアナ	1,961	1,046,661	○	24	1.2%	12,745	1.2%
アイオワ	1,468	482,123	◎	—			
カンサス	1,419	469,293	◎	35	2.5%	14,108	3.0%
ケンタッキー	1,542	676,286	◎	41	2.7%	38,384	5.7%
ルイジアナ	1,488	690,741	◎	83	5.6%	47,064	6.8%
メイン	649	184,232	◎	1	0.2%	132	0.0%
メリーランド	1,447	848,412	○	87	6.0%	75,877	8.9%
マサチューセッツ	1,836	957,053	○	—			
ミシガン	3,879	1,617,869	○	477	12.3%	218,989	13.5%
ミネソタ	2,433	836,936	○	76	3.1%	36,667	4.4%
ミシシッピー	1,085	492,481	◎	19	1.8%	4,441	0.9%
ミズーリ	2,427	916,984	○	35	1.4%	16,013	1.7%
モンタナ	828	141,807	◎	—			
ネブラスカ	1,120	295,368	◎	—			
ネバダ	636	428,947	○	24	3.8%	34,727	8.1%
ニューハンプシャー	484	197,140	○	—			
ニュージャージー	2,590	1,387,096	×	—			
ニューメキシコ	855	332,584	◎	2	0.2%	18	0.0%
ニューヨーク	4,730	2,766,052	◎	—			
ノースカロライナ	2,550	1,477,354	◎	125	4.9%	89,562	6.1%
ノースダコタ	517	93,055	○	—			
オハイオ	3,796	1,762,315	◎	—			
オクラホマ	1,795	654,802	◎	—			
オレゴン	1,301	553,846	◎	—			
ペンシルバニア	3,244	1,761,860	◎	53	1.6%	26,945	1.5%
ロードアイランド	321	143,674	○	—			
サウスカロライナ	1,206	723,142	◎	—			
サウスダコタ	714	123,709	○	—			
テネシー	1,772	972,549	◎	32	1.8%	17,899	1.8%
テキサス	8,619	4,850,003	◎	—			
ユタ	1,046	582,793	◎	24	2.3%	11,004	1.9%
バーモント	323	86,137	×	2	0.6%	431	0.5%
ヴァージニア	2,164	1,245,285	◎	166	7.6%	151,625	12.2%
ワシントン	2,318	1,035,347	○	—			
ウエストヴァージニア	759	282,661	◎	—			
ウイスコンシン	2,242	872,321	◎	4	0.2%	1,581	0.2%
ワイオミング	363	88,152	○	—			

注1：米国の学年度、2010年9月から2011年8月までの期間である。

注2：米国では、州政府が連邦政府の教育省に情報を提供する法律的な義務はないため、州政府の協力がなければ統計データが空欄となることがある。

注3：才能教育の州の財政的支援の有無については、The Digest of Education Statistics 1998, Table 55, National Center for Education Statistics, US Department of Education による。

注4：才能教育に対する州の財政支援の有無は、州管轄の財政支援のある州（◎）、州内の郡（county）の要請等により予算措置を行うなどの任意の財政支援を実施する州（○）、州の財政支援が無い州（×）などに分かれている。全米の欄の◎印は、連邦政府の才能教育や、才能教育教師の養成のための財政的支援を行う法規やプログラムなどの制度が整備されていることを意味する。なお、イリノイ州は、州管轄の財政支援のある州であったが、2003年に一旦財政支援を中止し、2005年に制度を復活している。

注5：公立初等・中等学校の学校数と在籍児童・生徒数、マグネット校の学校数と在籍児童・生徒数は、The Common Core Data :School Year 2009-2010, Table 2, Table 3, Institute of Education Sciences, National Center for Education Statistics, US Department of Education, 2011による。

注6：マグネット校の欄の学校数の比と在籍する児童・生徒数の比は、筆者がそれぞれ公立初等・中等学校学校数に対する割合と公立初等・中等学校に在籍する児童・生徒数に対する割合を計算した結果を示した。

になると、工場主は子ども達に礼儀作法や道徳とともに知的能力を育てる機会を持たせるようになり、子どもにとって工場は働く場であると共に学びの場ともなった^{12), 13)}。やがて比較的人口の密集した地域に少しずつ学校が作られるようになった。1776年に英国との戦争に勝利して、米国は独立国家となった。この頃、北部諸州に比べ南部諸州では学校の設立が盛んであった。

1760年頃に始まった英国の産業革命は米国にも波及し、蒸気機関の利用による産業が北部地域で興されるようになり、産業労働者を必要とした北部諸州と、プランテーション農業が産業の中心である南部諸州との間に奴隷制と労働力の問題をめぐって対立が生じ、1861年に所謂南北戦争（Civil war）が勃発した。1863年にはリンカーン大統領が奴隷解放宣言を發布し、1865年に北部諸州の勝利で終結し、奴隷制度は廃止された。1865年にはシカゴの製錬所で米国初の鉄道のレールが作り出され、19世紀の終わりには米国は世界有数の工業国へと成長した。1866年にはアフリカ系米国人の公民権を保障した憲法修正第14条が成立した。また、1870年には、公民権の一つである投票権を定めた憲法修正第15条が発効している。しかし1896年には、連邦最高裁判所が、「分離すれど平等」の判決を出し、公共の場でのアフリカ系米国人の分離政策を正当化した。憲法修正第19条が発効して女性の参政権を定めたのは1920年であった。

1868年には、ミズーリ州セントルイス市の教育委員会の委員長（在任1857～1880年）であったウィリアム・ハリス（William Torrey Harris、1835～1909年、後に連邦政府第4代教育長官、在任1889～1906年）は、公立学校で組織的に才能児の教育を開始したといわれている¹⁴⁾。公立学校での通常の教育も充分に行き渡らない19世紀の半ばに、才能教育が公立学校で行われていたとすれば大きな驚きである。この時をもって米国における才能教育の開始とする研究者もいる¹⁵⁾。

南北戦争後、北部を中心に工業化が興り、益々テラシー能力の高い労働人口が必要となったため、人口の増加に伴ってさらに学校が作られるようになった。この頃から20世紀初頭までは、教室一つの学校も珍しくはなく、また、子どもは労働力の一部と考えられていたため、学校での教育は限られた時間のみに行われていた。

この間、1825年から1900年の75年間に、米国の31州で義務教育の法制化が行われた。しかし、南部の11州と当時のダコタ州、ニューメキシコ、アリゾナ、オクラホマの3地域の義務教育の法制化は、1900年から1918年の間であった¹⁶⁾。義務教育の法制

化、工業化による中産階級の増加、あるいは外国からの移民の増加などの諸要因が、教育の充実の圧力となっていった。

1894年にミシガン大学から新設のシカゴ大学に移ったジョン・デューイ（John Dewey）は、1896年に実験校（Laboratory Schools）を設置し、そこでの経験をもとに1897年、子どもの個性や自発性を重視する進歩主義教育（progressive education）の要点についての論文を発表した¹⁷⁾。この影響で、教育研究者や心理学者、教師などを中心に、社会の変化や子どものニーズに即して、種々の実験的手法を試行錯誤することによってプラグマティックなカリキュラムを開発するなどの、進歩主義教育改革運動（Progressive education reform movement）が起こった。1890年代の進歩主義の学校では、調理や木工などの職業訓練が取り込まれ、児童中心主義の考えの支柱ともなって1920年代まで続いた^{12), 13)}。

独立当初に作られた政府や行政の組織や法律などの制度が、産業革命による激しい社会の変化に対応できずに制度疲労を起こしていたこの時代、セオドア・ルーズベルト大統領（Theodore Teddy Roosevelt、第26代、在任1901～1909年）、タフト大統領（William Howard Taft、第27代、在任1909～1913年）、ウイルソン大統領（Thomas Woodrow Wilson、第28代、在任1913～1921年）の大きな役割は、社会の革新であった。ルーズベルト大統領は社会を革新する自らの政策をスクエア・ディールと呼び、ウイルソン大統領はニュー・フリーダムと呼んだ。

教育についても、ルーズベルト大統領などによって提唱された、体操やスポーツなどの運動を体育の教科に取り込むなどの進歩主義教育運動の影響も見られるようになった¹⁸⁾。この運動の結果、社会の変化や知的能力の高い子どものニーズに即して実践される才能教育への素地が形作られたともいえる¹⁹⁾。しかし世紀末になると、病気の蔓延、酔っ払いのはびこり、犯罪などの都市環境の悪化が、働く子どもに大きな影響を与えていることが社会問題となり、児童労働に対する批判が強まった¹³⁾。

20世紀初頭の才能教育に関わる動向

1901年、マサチューセッツ州ウースター（Worcester）に才能児のための最初の特設学校が開設された。これをもって米国における才能教育の歴史が始まったと多くの米国の研究者は考えている^{20), 21)}。この時期には、才能児をどのように認定するかなどの方法はなく、またどのような教育方法をとるかなどは試行錯誤の連続であったと思われる。

才能児の認定方法などがなければ、教師などの主観

的な判断によって子どもを才能児と認定せざるを得ず、公平な認定機会が与えられない。1905年フランスで、アルフレッド・ビネー（Alfred Binet、1857～1911年）とシモン（Théodore Simon、1872～1961年）が、被験者の知能を検査するためのテストを開発した。種々の内容や形式の問題を易しい問題から難しい問題へと配列し、全体を通してどの程度の問題までできたかを基に知能年齢を測定するビネー＝シモン検査（Binet-Simon test）である。

米国のヘンリー・ゴダード（Henry Herbert Goddard、1866～1957年）は1908年、フランスのビネーの元で学んだ。米国に戻ったゴダードは1910年、精神薄弱（当時の用語、imbecile）の程度を測定する手段として米国精神薄弱研究学会（The American Association for the Study of the Feeble-Minded）の年会でビネー＝シモン検査を紹介した。

一方、ルイス・ターマン（Lewis Madison Terman、1877～1956年）は、結核に苦しみながらも1905年にクラーク大学で博士号を取得し、ロスアンジェルス市の東100kmに位置する温暖の地であるカルフォルニア州サンバーナディーノ（San Bernadino）に移住して、ハイスクールの校長となった。その後、州立ロスアンジェルス師範学校（Los Angeles State Normal School）の子ども教育（Child Study and Pedagogy）の教授として4年間を過ごした。1910年にターマンは、教育心理学の教授としてスタンフォード大学に移った。ターマンは、知的障害児を類型化する目的でビネー＝シモン検査を改良し、現在もその第5版が使われているスタンフォード・ビネー検査（Stanford-Binet test）を1916年に開発した²²⁾。スタンフォード・ビネー検査の結果は、被験者の知能年齢（mental age）を生活年齢（実年齢、chronological age）で割り100を掛けたものを知能指数（IQ、Intelligence quotient）として表した。例えば、10歳の平均的な児童と同じ知能を示す5歳の幼児の知能指数は200となる。知能年齢とは、被験者の知的な能力が何歳の人の平均と同じかを表し、知的能力の発達の高さを示すので、異年齢間での単純な比較によって高い知能などとは断定することはできない。

1901年、15歳でネブラスカ大学に入学したりタ・ハリングワース（Leta Stetter Hollingworth、1886～1939年）は、卒業後故郷のネブラスカ州リンカーン市で教師の仕事についていた。しかし、ニューヨーク市のコロンビア大学大学院の学生であった夫（Harry Levi Hollingworth）の説得でニューヨーク市に移り、3年の間家庭の主婦となっていた。1911年、飽き足らない思いであったりタは、コロンビア大学大学院の学生となり、1913年教育修士の学位を取得した。

1914年には、知能障害情報センター（Clearing House for Mental Defectives）で、ビネー＝シモン検査を行う職を得た。そこでの仕事振りから、米国で最も古い公立病院のベルビュー病院（Bellevue Hospital）の心理学研究室の主任を兼職することとなった。ハリングワースはコロンビア大学のソーンダイク（E. L. Thorndike）の元で研究を継続し、当時女性は生理中に仕事の効率が落ちるという理由で就職することが難しい時代であったが、男性の仕事と生理中の女性の仕事を定量的に比較し、生理中の女性の仕事の効率が落ちるという事実はないことを証明し、1916年に博士号を取得した。その結果、ハリングワースはコロンビア大学の教育学部（Teacher College）に職を得た²³⁾。

当時旧大陸のヨーロッパ列強諸国の間では、複雑な同盟関係や対立関係が生じていた^{24)、25)}。そこへオーストリア＝ハンガリー帝国の皇位継承者のフェルディナント大公夫妻がサラエボで銃撃されるという1914年6月の事件を契機に、「いとこ達の戦争」²⁴⁾とも呼ばれた第一次世界大戦（1914年7月～1918年11月）が勃発した。当時モンロー主義を掲げていた米国は中立を宣言していたが、ドイツの潜水艦によって6隻の米国艦船が無差別に攻撃されるという事態などにより、ウィルソン大統領（Woodrow Wilson）は1917年4月2日にドイツに宣戦布告するよう議会に依頼し、米国議会は同年4月6日に開戦宣言を承認し、米国は第一次世界大戦へ参戦した。このため米国陸軍は、兵士の募集のために集団で実施できる知能検査を必要とし、米国心理学会のガイ・ウィップル（Guy Monrose Whipple、1876～1901年）や、ターマンの元で博士課程の大学院学生であったアーサー・オーティス（Arthur Sinton Otis、1886～1964年）によって、1917年に読み書き能力のある被験者用（the Army Alpha）と読み書きのできない被験者用（the Army Beta）の知能検査を開発し、約170万人の兵士の候補者が陸軍α知能検査を受けた^{22)、26)}。

その頃ロスアンジェルス師範学校付属学校（University Training School）のルル・ステッドマン（Lulu Stedman）は、知能の高い才能児を教える中で、これらの子ども達のためにオポチュニティ教室（opportunity room）が必要だと考えるようになっていた。ステッドマンは同僚の激励もあって、ロスアンジェルス師範学校がカルフォルニア大学南校（Southern Branch of the University of California、現在のUCLA）になる直前の1918年1月、オポチュニティ教室を開設した。オポチュニティ教室は小学校4年から6年の児童から成り、1～2学年上級のカリキュラムを用いて拡充教育により学習していた¹⁹⁾。ス

テッドマンの先駆的な才能児のための教育実践は、その後の才能教育の実践に多大な影響を与えており、特に、才能教育に携わる教師の養成について多くの示唆を残し、後に「才能教育の母」と呼ばれたリタ・ハリングワースは、ステッドマンの教育実践を高く評価している。

20世紀初頭は、もっぱら才能の認定方法の開発が進められた調査研究の時代であった。

第一次世界大戦後から第二次世界大戦までの才能教育の動向

(1) ルイス・ターマンの長期才能児追跡調査

ルイス・ターマンは1920年、知能指数140以上の子どもを対象に研究を開始し、1942年にスタンフォード大学を退職後も15年間継続し、その子ども達が中年になるまでの32年の長期間にわたって研究を続けた。1920年ターマンは、カルフォルニア学区内の学校の教師に、2学年から4学年の各クラスから利発な子どもを2名ずつ推挙してくれるように依頼し、対象となった子どもにスタンフォード・ビネー検査をして知能指数140以上の男女の子ども1,528人を選んで研究し、1925年に最初の研究のまとめを発表している (Genetic Studies of Genius)^{22), 27)}。ターマンは、この研究によって「才能教育の父」と呼ばれ、また、初めて「才能児 (gifted (children), giftedness)」という言葉を用いたといわれている。ターマンは、その後5年ごとに質問紙調査によって才能児の追跡調査を継続して行った。

1985年6月2日付のロスアンジェルス・タイムス紙には、カルフォルニア大学リバーサイド校とサンバーナーディーノ校の2人の研究者が、シカゴのスペンサー財団から47,000ドルの研究基金を受けたとの記事が掲載されている。ターマンの知能検査を受けた当時の子どもの中で、1985年当時に健在な女性672人について研究するための基金が贈られている。ターマンの時代には、女性の社会的な進出が難しい社会環境で、大学に入学願書を提出しても、「本学では女性は4人しか採りません。」という手紙が返ってくる女性差別がある時代で、ターマンも女性の才能児の25%しか追跡調査を行っていない。このため女性の才能児の追跡調査を行うためであった²⁸⁾。

さらに、1995年7月30日付のロスアンジェルス・タイムス紙には、80歳台後半になる当時ターマンの知能検査を受けた子どものインタビュー記事がある。記事によると、後にハンフリー・ボガードが主演した「ケイン号の反乱 (The Cain Mutiny, H. Wouk の1951年の小説)」の映画監督となった当時は13歳のロックウッド通り学校のエドワード・ジミトリック

(Edward Dmytryk) は、学区の本部へ車で連れて行かれ、他の子ども達とともに丸々3日間にわたって検査を受けたという。検査の内容は、例えば7桁の整数が示された後、逆方向から答えるように言われるなどであったという。ターマンが1956年に死去後、自身もターマンの才能児で、後にスタンフォード大学心理学の教授となってターマンの仕事を引き継いだ故ロバート・シアーズ (Robert Richardson Sears) は、「実際のところ、私達が今日知っている才能児についての知識やその発達についての知識などの全ては、このたった一つの研究に拠っているのです。」と述べている²⁹⁾。ターマンの何十年にもわたって才能児の動向を観察し続けた根気強い努力は、評価されてしかるべきである。しかし一方、ターマンは知能の判断基準は示したが、知能についての理論を自らの研究から開発することはなかったとの批判もある。

(2) リタ・ハリングワースの才能教育の実践

1922年、リタ・ハリングワースはルル・ステッドマンの試みに沿って、ニューヨーク市の第165公立小学校で、7歳から9歳の才能児のための特別オポチュニティ・クラス (Special Opportunity Class) を設置した。教員は、全てコロンビア大学教育学部の教員で、Jacob S. Theobald 校長、Jane E. Monahan 副校長、Margaret V. Cobb、Grace A. Taylor、Leta S. Hollingworth で構成されていた。最終的に特別オポチュニティ・クラスは25人ずつの2クラスとなり、一つは知能指数134～154の才能児のクラス、他は知能指数155以上の才能児のクラスであった。ハリングワースは、毎週木曜日の朝40分間、セミナー形式の世界の傑出した人物の伝記のレポートを子ども達に読ませ、引き続き討論を行わせた。子ども達は、興味深いし楽しめる時間であったと感想を述べている。才能児50人の家族環境、心理学的素質、身体的、社会的特徴などを研究するとともに、個別化教育による拡充教育のカリキュラム開発を行った。このクラスの体験から、40件の研究論文、教科書、並びに後の第500公立小学校の構想を得たといわれている³⁰⁾。

1926年ハリングワースは、最初の才能教育の教科書である「才能児—その特質と教育 (Gifted Children: Their Nature and Nurture)」を著した。この時すでに著書の中でハリングワースは、才能教育を実践する教師の資質として、ユーモアのセンス、忍耐力、真実に対する愛着が必要であると述べている。ハリングワースは、才能は、生れつきの知能のみによるものではなく、その教育環境も大きな影響を持つとしている³⁰⁾。このことからハリングワースを「才能教育の母」(Nurturant Mother of Gifted education) と呼

ぶ研究者もいる。才能は生れつきの知能によるとするターマンの考えとは異なるものであった。しかし、西海岸に住むターマンと東海岸に住むハリングワースは、生涯に一度も相見えることはなかったが、お互いに尊敬し合っていたと伝えられている。なお、「才能児 (gifted)」という言葉を最初に用いたのはハリングワースであるとする説もある²³⁾。

10年後の1936年、ハリングワースは、適応障害のある知能指数180を超す7歳から9歳の才能児のための第500小学校 (Speyer School) をニューヨーク市に設置した。その教育を通じて才能児を、「成人の知能と子どもの感情が子どもの体に宿っている」と表現している³⁰⁾。しかし1939年11月、消化器がんのため53歳で亡くなった。リタ・ハリングワースの最後の著書 (Children above 180 IQ) は、夫のハリーによってまとめられ、1942年に刊行されている²³⁾。ハリングワースの才能児の教育方法や教育内容の教育実践の結果は、後世にとって多大な貢献となっている。

(3) ポール・ウィットティの才能の再検討

インディアナ州テレホート (Terre Haute) に生まれたポール・ウィットティ (Paul Andrew Witty, 1898 ~ 1976年) は、インディアナ州立師範学校を卒業後、コロンビア大学大学院で心理学の修士号及び、1931年に博士号を取得した。コロンビア大学では、リタ・ハリングワースも師事したソーンダイクと、ジョン・デューイに指導を受けた。1924年にカンザス大学に職を得た後、そこに教育心理学クリニックを開設した。1930年イリノイ州のノースウエスタン大学教育学部の教授となり、大学の教育心理学クリニックの所長も兼職し、退職するまでの36年間勤務した。

ウィットティは、1930年にミズーリ州カンザス市 (41人) とその周辺地域 (9人) に居住する知能指数140またはそれ以上の50人の才能児を抽出した。さらに、対照群として同じ性別、同じ年齢、同じ民族の知能指数90から110の子ども50人を抽出した。引き続き4年の間にカンザス州ローレンスと周辺地域から知能指数140以上の才能児50人を抽出し研究対象とした。ウィットティは、ターマンやハリングワースのように身体的な測定データも収集し、さらに教師や学校の指導録から学習状況に関するデータも収集するとともに、子どもの能力や成績に関するデータも収集した。また、知能とは関係のない、遊びへの関心や保護者からの子どもの社会性や道徳性の程度などを含む家庭での子どもの状況の情報などの変わり易い要素についてのデータも収集した。

その結果、自らの教育経験の結果得られたデータと収集したデータとが一致しないことを見出したウィッ

ティは、ターマンやハリングワースが、才能児の知的才能は一義的に知能指数の測定で示された結果によってとする楽観的な見解には同意できないとしている。ウィットティは、スタンフォード・ビネー知能検査によって精確に才能児を選び出すことはできるのか、検査に明確な信頼性はあるのか、即ち、知能検査は本当のところ何を測定しているのか、実際のところ一般的な知能とは何なのかなどを知るためには、明確な信頼性のある方法が必要であると述べている。最早知能検査は才能児を認定するための手段としては有効ではない、才能児は子どもの行動の観察によってのみ評価できるとも述べている。知能検査に加えて、知能検査に影響を与える外来性の環境要因が重要であるとし、才能児を特徴付ける要素は、能力 (ability)、駆り立てる力 (drive)、好機 (opportunity) などの才能の表出 (the fruits of genius) であると述べている。何かをなしとげようとする知性の好機 (opportunity) とは、チャンス、年齢、人生の時期、才能の顕在化などのことであり、駆り立てる力 (drive) とは、志す傾向または性質、潜在的あるいは顕在化している、熱心なあるいは不屈のやり抜こうとする活動と定義している。個人に意識されようと無意識であろうと、駆り立てる力の結果としての活動は、個人の楽しみをもたらす。また、駆り立てる力 (drive) は、人間の行動としてしばしば生れつきと呼ばれる数々の行動としてあらわれ、生まれつきの性質と説明され、後天的に身に付けた習慣の影響を受けると述べている^{27), 31)}。

また、ウィットティは1941年、調査の結果わずか2 ~ 4%の学校が才能教育を実施しているのみであると報告している。さらに、マーチン・ジェンキンスとともに1934年から1935年に非常に高い知能指数を示すアフリカ系米国人の才能児の先駆的な研究を行っている。第二次世界大戦中は、陸軍の新兵募集のための指図書作成にあたっていた²⁷⁾。ウィットティによる才能の再検討の結果は、現在の才能児の認定方法に大きく貢献している。

(4) マーチン・ジェンキンスのアフリカ系米国人の才能児研究

ウィットティと同様にインディアナ州テレホートに生まれたマーチン・ジェンキンス (Martin David Jenkins, 1904 ~ 1978年) は、1925年にハーワード大学工学部を卒業後、インディアナ州立師範学校に学び、イリノイ州のノースウエスタン大学大学院教育研究科に入学してウィットティの指導のもとで1933年に修士号を、1935年には博士号を得ている。同年ノースカロライナ A&T 州立大学の教授職を勤めたあと、1937年ペンシルバニア州のチェイニー州立教育大学

(現州立チェイニー大学)、次いでハーワード大学にそれぞれ1年間勤務後、ボルチモアのモーガン州立大学の学長となり1970年に退職するまで勤務した²⁷⁾。

この時代の米国には民族差別があり、白人の子どもとアフリカ系米国人の子どもとが同じ学校で、あるいは同じクラスで学ぶことはなかった。ジェンキンスは1934年に、7校の公立学校の3年生から中学2年生(8年生)までの教師に、各クラスの最も知能の高い子ども、最も学習状況が良い子ども、本来の年齢ならば下級クラスにいるべき上級クラスにいる子どもの3人の子どもを推薦してくれるように依頼した。推薦のあったアフリカ系米国人の子どもに、適正検査 (aptitude test) とマッコール多知能検査 (McCall Multi-mental Scale) を実施し、マッコール多知能検査で知能指数120またはそれ以上の子どもにはスタンフォード・ビネー検査を実施し、知能指数が140あるいはそれ以上の26人について研究を行った。ジェンキンスはウィッティと共著で研究結果を報告している。特に、知能指数200の9歳の少女のケースでは、アフリカ系米国人であり、また、女性であるという二重差別に直面している子どもが存在し、その子どもの人生経験は同じ条件の白人の子どもに比べると大きく異なったものになるであろうと予測されることが、白人の子どもとの比較研究を行っているジェンキンスやウィッティを苛立たせるのであった。先駆者の研究と比較すると、ターマンは知能指数180あるいはそれ以上の白人の子どもを15人、ハリングワースは17人見出ししている。

ジェンキンスは1935年に、シカゴ南部地域に居住する7校の公立学校のスタンフォード・ビネー検査で知能指数が140あるいはそれ以上のアフリカ系米国人の女兒73人、男児31人の計103人の子どもの調査結果を、ターマン、ハリングワース、ウィッティの研究結果と比較研究して博士論文を作成している。ジェンキンスは、シカゴ、ワシントンDC、ニューヨーク、シンシナチーから知能指数160あるいはそれ以上という高い知能を持ったアフリカ系米国人の子ども14人を選んで同様の研究を続け、1943年に、高い能力を持ったアフリカ系米国人の子どもは、その知能指数で示した成績と学習成績の間に差があり、民族差別という社会的制限によって白人の子どもとは異なった反応を示すことが判明した、という結論を得ている。ジェンキンスの研究結果は、この時代の他の研究にも大きな影響を与えた³¹⁾。

ドイツのナチ党は1933年に政権を獲得し、1939年にポーランドに侵攻して占領した。英国とフランスはドイツに対して宣戦を布告し、ヨーロッパでの戦争が始まった。1941年12月の日本軍によるハワイのパー

ルハーバーの攻撃によって米国が参戦し、この戦争はどの国にとっても地球規模の総力戦となった第二次世界大戦である。

戦場から祖国に復員した若者を援護するために、連邦議会は1944年、復員兵援護法 (G.I Bill of Rights) を成立させた。この法律で支給される金銭的な援護には、教育などの特別な目的に使用しなければならないという制限が付いていた。このため、自力では高等教育を受ける資力のなかった復員兵の若者が、高等教育を受ける機会を与えられ、多くの退役軍人が大学教育を受けることができたのである。才能がありながら、経済的な事由で高等教育を受けることをあきらめていた多くの若者、特に、アフリカ系米国人の若者にとっては、よりふさわしい就職先を得ることができるとともに、大学教育を受けたことでより高い教育を受けた労働力となり、米国社会の発展に寄与したといわれている。また、このことが米国の経済の改善にも貢献したといわれている。

まとめ

才能教育の分野で大きな足跡を残した研究者や教育実践研究者を中心に、時系列的に20世紀初頭から第二次世界大戦までの米国における才能教育に関わる動向を考察した。20世紀初頭に始まった米国における才能教育の調査・研究と教育実践の歴史は、100年を超えている。ルイス・ターマンによるスタンフォード・ビネー知能検査の開発 (1916年)、ターマン、ガイ・ウィップル、アーサー・オーティスらによる集団実施が可能な知能検査の開発 (1917年)、ルル・ステッドマンによる才能児のためのオポチュニティ教室の開設 (1918年)、才能教育の父と呼ばれたターマンによる大規模な才能児の長期間にわたる追跡調査の開始 (1920年)、才能教育の母と呼ばれたリタ・ハリングワースの特別オポチュニティ・クラスの開設 (1922年) と最初の才能教育の教科書の発行 (1926年)、ポール・ウィッティの知能検査に影響を与える外来性の環境要因の重要性の提唱、マーチン・ジェンキンスによるアフリカ系米国人の才能児の先駆的な研究 (1934年) と、その多くはヨーロッパにおける1914年の第一次世界大戦の勃発と1939年の第二次世界大戦の勃発の間のことである。

この時代は米国では、1776年の独立後に作られた行政組織や法律などが制度疲労を起こし、産業革命による激しい社会の変化に対応できずに社会の革新が必要な時代であった。時の大統領は、社会革新主義の政策をスクエア・ディール (第26代セオドア・ルーズベルト大統領)、あるいはニュー・フリーダム (第28代ウイルソン大統領) と呼び、1929年10月

24日の暗黒の木曜日の株価の大暴落に始まった世界大恐慌の時代、フランクリン・ルーズベルト大統領（Franklin Delano Roosevelt、第32代、在位1933～1945年）はニュー・ディール政策と呼び、社会変革に努力していた時代であった。さらにいえば米国のこの革新主義は、第二次世界大戦後のトルーマン大統領（Harry S. Truman、第33代、在位1945～1953年）のフェア・ディール政策、ケネディ大統領（John Fitzgerald Kennedy、第35代、在位1961～1963年）のニュー・フロンティア政策へと引き継がれていったのである。

このような社会の革新が図られた時代背景のもとで、米国における才能教育の発展が見られたのは単なる偶然の産物であるかもしれない。この時代の研究者や教育者は、外部からの働きかけによって研究や教育に着手したのではなく、あるいは目の前の子ども（才能児）が何らかの問題や悩みを抱えているのでやむにやまれず才能教育の研究や教育に着手したものでない。研究者が自らの意志で調査を行って才能児を見出し、才能教育の研究に着手し、教育者として子どもの教育にも従事しているのである。教師や研究者がそのことを意識しようとして、あるいは無意識のうちには、教師や研究者が積極的に才能教育の研究や教育に取り組んでいった背景には、この時代の米国社会の雰囲気、即ち社会革新の動向の影響があったのではないかと考えている。

なお、第二次世界大戦以降から連邦政府の保健教育福祉省のマーランドが、議会に報告書¹⁾を提出するまでの四半世紀については、次の機会に考察したいと考えている。

文献

- 1 S.P. Marland, Education of the gifted and talented, Volume 1: Report to the Congress of the United States, pp. i ~ VIII-13, Commissioner of Education, Department of Health, Education, and Welfare, August 1971.
- 2 麻生誠・岩永雅也編、創造的才能教育、岩永雅也、第1章才能教育とは何か、p.25、玉川大学出版部、1997年。
- 3 大塚豊、中国における才能教育の現状、高等教育研究紀要、第13号、pp.151～172、1993年。
- 4 本多泰洋、世界各国の才能教育、高等教育研究紀要、第13号、pp.187～190、1993年。
- 5 本多泰洋、シンガポール共和国の才能教育、鳴門教育大学研究紀要、第14巻、pp.185～193、1999年。
- 6 本多泰洋、世界各国の才能教育、高等教育研究紀要、第13号、pp.190～193、1993年。
- 7 松村暢隆、香港の英才教育、関西大学教職課程研究センター年報、第10号、pp.119～131、1996年。
- 8 米川英樹、イギリスにおける才能教育の現状、高等教育研究紀要、第13号、pp.103～119、1993年。
- 9 杉本均、英国における才能教育の動向—レディング・スクールの事例より、京都大学大学院教育学研究科紀要、第51巻、pp.18～30、2005年。
- 10 石川裕之、韓国における才能教育制度の理念と構造—「英才教育振興法」以後を中心に、京都大学大学院教育学研究科紀要、第51巻、pp.114～127、2005年。
- 11 本多泰洋、世界各国の才能教育、高等教育研究紀要、第13号、pp.193～195、1993年。
- 12 Barbara Finkelstein and Kathey Vandell 著、田甫桂三訳、アメリカの学校教育—学習社会の出現—1820～1920年、田甫桂三監修、子どもの時代—1820～1920年、第3章、pp.85～115、学文社、1996年。
- 13 Harvey Green 著、本多泰洋訳、アメリカにおける科学思想と子どもの教育—1820～1920年、田甫桂三監修、子どもの時代—1820～1920年、第5章、pp.153～176、学文社、1996年。
- 14 Bear, M.V., How St. Louis Schools Serve Their Bright Pupils, National Education Association Journal, Vol.28, pp.121, 1939.
- 15 Sayler, Michael F., American Gifted Education at the Millennium: 150 Years of Experience., Understanding Our Gifted; Vol. 12, No. 1, pp.11～15, Fall 1999.
- 16 Bowen, James, A History of Western Education, Vol. 3, The Modern West : Europe and the New World, Methuen & Co. Ltd, London, 1981.
- 17 Dewey, John, My Pedagogical Creed., School Journal, Vol.54, pp. 77～80, 1897.
- 18 McDaniel, M.R., Square Deal for the Brilliant Pupil, National Education Association Research Bulletin, pp.676～678, 1921.
- 19 Jolly, Jennifer L., Curriculum for the Gifted Students: Lulu Stedman's Contributions, Gifted Child Today, Vol. 29, Issue 1, pp.49～53, 2006.
- 20 Imbeau, Marcia B., A Century of Gifted Education: A Reflection of Who and What Made a Difference., Gifted Child Today Magazine, Vol. 22, No. 6, pp.40～43, Nov.-Dec., 1999.
- 21 Stewart, Emily D., An American Century of Roots

- and Signposts in Gifted and Talented Education., Gifted Child Today Magazine, Vol. 22, No. 6, pp.56 ~ 57, Nov.-Dec., 1999.
- 22 Memorial Resolution of Lewis Madison Terman, Stanford Historical Society, Stanford University, Retrieved on November 1, 2011, from <http://histsoc.stanford.edu/pdfmem/TermanL.pdf>.
- 23 Held, Lisa (2010) , Profile of Leta Stetter Hollingworth, Psychology's Feminist Voices Multimedia Internet Archive., Retrieved on November 1, 2011, from <http://www.feministvoices.com/leta-hollingworth/>.
- 24 君塚直隆著、ジョージV世—大衆民主政治時代の君主、日経プレミアムシリーズ、2011年。
- 25 君塚直隆著、肖像画で読み解くイギリス王室の物語、光文社新書、2010年。
- 26 Jolly, Jennifer L., Historical Perspectives: Guy Monterose Whipple, Gifted Child Today, Vol. 30, Issues 1, pp.55 ~ 57, 2007.
- 27 Robinson, Ann and Pamela R. Clinkenbeard, History of Giftedness : Perspectives from the Past Presage Modern Scholarship, in Handbook of Giftedness in Children-Psychoeducational Theory, Research, and Best Practices. (S.I. Pfeiffer ed.) , pp.13 ~ 31、Springer, 2008.
- 28 Mall, Janice, Investigation of Genius to Be Analyzed., The Los Angeles Times, June 2, 1985.
- 29 Paddock, Richard C., The Secret IQ Diaries :They Were Guinea Pigs in the Longest-Running Psychological Study Ever, Their Identities Largely Kept a Mystery., The Los Angeles Times, July 30, 1995.
- 30 Jolly, Jennifer L.,Leta S.Hollingworth: P. S. 165 & 500: Lessons Learned., Gifted Child Today, Vol. 29, Issue 3, pp.28 ~ 34, 2006.
- 31 Jolly,Jennifer L. and Justin Bruno, Historical Perspectives: Paul A. Witty: A Friend of Gifted Children, Gifted Child Today, Vol. 33, Issue 4, pp.14 ~ 17, Sep. 2010.

注記：人名や地名は、米国での発音に従って表記した。
(2011年11月30日受理)